

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 静岡県富士宮市

記入者名： 小林寿恵

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22～24%、
- 現在の人口：131,432人（令和2年11月1日現在）、将来：131,200人（2025年）総合計画目標人口126,385人（2045年）（日本の地域別将来推計人口（平成30年推計））
- 地域の総合計画に示された将来目標
  - 第5次富士宮市総合計画（計画年度平成28年度から平成37年度）
    - ・環境に関するイベントや講座への参加者を増やす 現状3,881人（2019年度）→3,600人（2025年度目標）
    - ・市域の温室効果ガスを減らします 現状10.7%削減（2018年度）→36%削減（2025年度目標）※基準年度2005年度 ※長期目標2050年80%削減から二酸化炭素排出量ゼロを目指す
    - ・環境マネジメントシステムを導入し、地球温暖化に取り組む事業者を増やす 現状76事業所（2019年度）→106事業所（2025年度目標）
    - ・再生可能エネルギーの導入を増やす 現状215,790kWh→232,410kWh（2025年度目標）
- 地域の環境分野の上位計画の将来目標
  - ・第2次富士宮市環境基本計画の数値目標は、第5次富士宮市総合計画を適応し整合を図っている。

②具体的なアクション

地域資源を活用した持続可能な社会の実現を目標に、民間活力による新規事業の創出や事業化に向けた仕組み、事業採算性、専門機関の派遣などを協議するプラットフォームとして「富士宮市地域循環共生圏推進協議会」を設立した。環境課題の解決に向けた事業提案について議論するため部会を立ち上げ、自走できる事業化などを目指している。

①目指すべき姿

【目指すべき姿】

→ 世界遺産富士山のまちを環境で元気にするため「富士山と水」を地域の自然資源として守り活かすため、富士山の自然を守り、その恵みを産業で活かすネットワークを構築し持続可能なまちづくりを目指します。

歴史・文化×産業・観光×環境

【環境】 自然を守る持続可能な社会、脱炭素社会の実現

- ・富士山の豊かな自然（世界遺産富士山の森林・高原の希少生物・水量豊富な河川・湧水・朝霧高原の放牧景観）が維持され、後世に引き継がれている。
- ・自然環境保全や循環型社会を見て学ぶ環境教育の充実を図り地球温暖化対策に取り組む。（低炭素社会から脱炭素社会を目指す）
- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入が進む。（木質バイオマス、小水力発電など）

【経済】 地域の資源を活かした産業や観光による地域の自立

- ・地域資源（農産物、自然体験施設、キャンプ場、観光施設、景観など）の活用により、新たな産業が創出され、雇用を生み、域内経済が活性化（地産地消、食育、食ロス、容器包装等リサイクルを地域循環するまち）
- ・滞在型の観光客を増やし地域の商品売り出す（富士登山や自然体験、アクティビティによる環境資源や地域の特産品で稼ぐ）
- ・再生可能エネルギーの導入により、エネルギーの地産地消が進む。

【社会】 地域資源を活かした魅力あるまちの創造、市民の環境への満足度の向上を目指す。

- ・再生可能エネルギーの導入により、災害に強い安心・安全なまちになる。
- ・自然環境や環境活動に興味関心を持ち、積極的に環境活動に参加・協力・連携する。
- ・交流人口が拡大し、人口減少を緩和する。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	低炭素社会	市域の温室効果ガスを減らします	-11.9	-20		%
	循環型社会	1人1日当たりのごみの排出量を減らす	914	820		g
	環境教育の実施	地域に根差した環境教育の実施	2	2	2	回
経済	雇用の創出	市内で働く勤労者を増やす	20,130	20,000		人
	観光客数を増やす	観光客を増やす	580	631		万人
	市街地商店街と北部地域の交流	出張商品販売の実施回数	0	1	1	回
	再生可能エネルギーの導入	地域で計画した小水力発電所増やす	1	1	1	箇所
社会	人口維持	人口	131,432	133,400		人
	環境イベントなどの参加者数	環境イベントや講座への参加者増加	3,881	3,400		人

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	低炭素社会から脱炭素社会を目指す（ゼロカーボンシティ）	温室効果ガス排出量の削減し地球温暖化対策を図る	-11.9	-20	2050年度	-80	%
	地域に根差した環境教育メニューを増やす	地域に特化した環境教育参加校を増やす	2	2	22	小学校全校	校
経済	雇用の創出	安心して働ける就業の場の確保	20,130	20,000	2030年度	22,000	人
	宿泊者を増やす	通過型から滞在型の宿泊者数を増やす	28	28	2030年度	38	万人
	観光客を増やす	通過型から滞在型の観光客数を増やす	580	648	2030年度	720	万人
	小水力発電所の導入箇所を増やす	再生可能エネルギーの地産地消	1	1	3	3	箇所
社会	人口維持	子どもを安心して産み、育てられる環境や社会づくり	131,432	133,400	2045年度	126,385	人
	環境への関心度	環境に興味関心を持ち、連携・協力により環境活動が活発なまち	3,881	3,400	2050年度	6,300	人

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

平成28年度から第2次環境基本計画がスタートし、「富士山の恵みを次世代につなぐ地球にやさしいまち」を目指すべき環境像としています。環境像の実現に向けた基本目標として、1低炭素社会、2自然環境、3生活環境、4循環型社会、5環境教育を柱として、様々な取り組みを行っています。地域循環共生圏が目指す取り組みとして、短期的に、再生可能エネルギーの水力発電やバイオマス発電の導入促進を図ることにより、きれいな川や森を長期的に維持し、汚泥や畜産糞尿の処理について削減方法や流通方法を検討することにより、持続可能な環境の実現につながると考えています。経済としては、短期的に本事業に協力する事業者から、長期的に環境基本計画の推進の中核を担う地球温暖化対策地域協議会に加盟する企業・団体を増やし、環境関連ビジネスの創出につながり、地域ブランドの増加と定着につながると考えています。また、世界遺産富士山のこれまで観光ビジネスから新たな自然体験を創造し、長期的に定着させたい。社会面の人口について、再生可能エネルギーの導入により、災害に強い、安心、安全なまちになり、環境イベントや講座の充実を図り、市民の環境意識が高まることにより、交流人口を拡大し人口減少を長期的に緩和することを目標とし、「空よし」「水よし」「緑よし」ここに住みたい富士宮市を目指していきます。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください